

議案第54号

令和7年度笠間市国民健康保険特別会計予算

令和7年度笠間市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,469,000千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月26日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 險 税		1,427,679
	1. 国 民 健 康 保 險 税	1,427,679
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		960
	1. 手 数 料	960
3. 国 庫 支 出 金		3
	1. 国 庫 補 助 金	3
4. 県 支 出 金		5,313,526
	1. 県 負 担 金 ・ 補 助 金	5,313,526
5. 財 産 収 入		3,926
	1. 財 産 運 用 収 入	3,926
6. 繰 入 金		685,663
	1. 他 会 計 繰 入 金	501,359
	2. 基 金 繰 入 金	184,304
7. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
8. 諸 収 入		37,242
	1. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	25,004
	2. 雑 入	12,238

(単位：千円)

款	項	金額
歳入	合計	7,469,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		154,028
	1. 総 務 管 理 費	141,751
	2. 徴 税 費	10,885
	3. 運 営 協 議 会 費	288
	4. 趣 旨 普 及 費	1,104
2. 保 険 給 付 費		5,218,722
	1. 療 養 諸 費	4,511,672
	2. 高 額 療 養 諸 費	682,342
	3. 移 送 費	100
	4. 出 産 育 児 諸 費	18,008
	5. 葬 祭 諸 費	6,500
	6. 傷 病 手 当 金	100
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		1,988,225
	1. 医 療 費 給 付 費 分	1,265,096
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	542,374
	3. 介 護 納 付 金 分	180,755
4. 保 健 事 業 費		93,811
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	66,758

(単位：千円)

款	項	金額
	2. 保 健 事 業 費	27,053
5. 基 金 積 立 金		3,926
	1. 基 金 積 立 金	3,926
6. 諸 支 出 金		9,101
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,101
	2. 公 営 企 業 費	3,000
7. 予 備 費		1,187
	1. 予 備 費	1,187
歳 出	合 計	7,469,000

令和7年度笠間市国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険税	1,427,679	1,379,727	47,952
2. 使用料及び手数料	960	1,200	△240
3. 国庫支出金	3	3	0
4. 県支出金	5,313,526	5,273,506	40,020
5. 財産収入	3,926	22	3,904
6. 繰入金	685,663	839,963	△154,300
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	37,242	58,578	△21,336
歳入合計	7,469,000	7,553,000	△84,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	154,028	147,820	6,208	2,927		151,043	58
2. 保険給付費	5,218,722	5,171,585	47,137	5,187,514		18,700	12,508
3. 国民健康保険事業費納付金	1,988,225	2,122,248	△ 134,023	32,423		339,110	1,616,692
4. 保健事業費	93,811	99,209	△ 5,398	87,662		5,453	696
5. 基金積立金	3,926	22	3,904			3,926	
6. 諸支出金	9,101	11,851	△ 2,750	3,000			6,101
7. 予備費	1,187	264	923				1,187
× 共同事業拠出金	0	1	△ 1				
歳出合計	7,469,000	7,553,000	△ 84,000	5,313,526		518,232	1,637,242

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,427,668	1,379,716	47,952	1. 医療給付費分現年課税分	800,472	現年課税分 800,472
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	418,268	現年課税分 418,268
				3. 介護納付金分現年課税分	140,290	現年課税分 140,290
				4. 医療給付費分滞納繰越分	41,993	滞納繰越分 41,993
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	17,532	滞納繰越分 17,532
				6. 介護納付金分滞納繰越分	9,113	滞納繰越分 9,113
2. 退職被保険者等国民健康保険税	11	11	0	1. 医療給付費分滞納繰越分	8	滞納繰越分 8
				2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2	滞納繰越分 2
				3. 介護納付金分滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	1,427,679	1,379,727	47,952			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 督促手数料	960	1,200	△240	1. 督促手数料	960	国民健康保険税督促手数料 960
計	960	1,200	△240			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 国民健康保険災害 臨時特例補助金	3	3	0	1. 保険税医療費給 付費分	1	保険税医療費給付費分 1
				2. 保険税介護納付 金分	1	保険税介護納付金分 1
				3. 療養給付費（一 般分）	1	療養給付費（一般分） 1
計	3	3	0			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金・補助金

1. 保険給付費等交付 金	5,313,526	5,273,506	40,020	1. 保険給付費等交 付金	5,187,414	普通交付金 5,187,414
				2. 保険給付費等交 付金（特別交付 金）	126,112	保険者努力支援分 45,936 特別調整交付金 10,000 都道府県繰入金 50,000 特定健診等負担金 20,076 新型コロナウイルス感染症傷病手当金 100
計	5,313,526	5,273,506	40,020			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	3,926	22	3,904	1. 利子及び配当金	3,926	国民健康保険財政調整基金利子 3,926
計	3,926	22	3,904			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	501,359	511,648	△10,289	1. 一般会計繰入金	501,359	事務費繰入金 150,249 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 167,454 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 118,825 出産育児一時金繰入金 12,000 国保財政安定化支援事業繰入金 24,201 市単医療福祉費支給繰入金 28,000 産前産後保険税繰入金 630
計	501,359	511,648	△10,289			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	184,304	328,315	△144,011	1. 財政調整基金繰入金	184,304	国民健康保険財政調整基金繰入金 184,304
計	184,304	328,315	△144,011			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者延滞金	25,000	40,000	△15,000	1. 一般被保険者延滞金	25,000	一般被保険者延滞金 25,000
2. 退職被保険者等延滞金	1	100	△99	1. 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者延滞金 1
3. 一般被保険者加算金	1	1	0	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0	1. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
5. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	25,004	40,103	△15,099			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	5,500	11,000	△5,500	1. 一般被保険者第三者納付金	5,500	現物分 5,000 現金分 500
2. 一般被保険者返納金	1,451	1,551	△100	1. 一般被保険者返納金	1,451	現物分 1,000 現金分 200 過年度現物分 250 過年度現金分 1
3. 雑入	5,287	5,924	△637	1. 納付金	5,260	特定健康診査納付金 5,260
				2. 雑入	27	栄養教室参加者負担金 27
計	12,238	18,475	△6,237			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	139,612	134,010	5,602	1,703		137,909				
							1. 報酬	2,328	パート報酬 2,328	
							2. 給料	58,805	一般職給料 58,805	
							3. 職員手当等	39,498	時間外勤務手当 2,145	
									一般職扶養手当 624	
									一般職期末手当 13,519	
									パート期末手当 518	
									勤勉手当 11,247	
									パート勤勉手当 435	
									一般職通勤手当 748	
									児童手当 540	
									一般職退職手当負担金 7,939	
									地域手当 1,783	
							4. 共済費	18,738	一般職共済組合負担金 18,120	
									パート共済組合負担金 210	
									公務災害補償基金負担金 88	
									社会保険料 320	
							8. 旅費	2	普通旅費 2	
							10. 需用費	266	消耗品費 243	
									印刷製本費 23	
							11. 役務費	14,446	通信運搬費 2,587	
									送金振込手数料 544	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									第三者行為求償事務手数料 220 レセプト管理業務手数料 924 レセプト二次点検手数料 2,240 保険者事務共同電算処理業務手数料 6,228 国保情報集約システム運用手数料 1,703 13. 使用料及び賃借料 4,772 基幹系システム使用料 4,772 18. 負担金補助及び交付金 757 第三者行為求償事務共同処理事務負担金 22 オンライン資格確認システム運用負担金 735	
2. 連合会負担金	2,139	2,098	41	120		2,019		18. 負担金補助及び交付金	2,139	茨城県国保連合会負担金 2,139
計	141,751	136,108	5,643	1,823		139,928				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 賦課徴収費	10,885	10,255	630			10,885		1. 報酬	1,957	パート報酬	1,957
								3. 職員手当等	751	パート期末手当	408
										パート勤勉手当	343
								8. 旅費	115	パート通勤費用弁償	115
								10. 需用費	24	消耗品費	24
								11. 役務費	6,586	通信運搬費	2,725
										送金振込手数料	251
										口座振替手数料	599
										収納取扱手数料	3,011
								12. 委託料	579	電算業務委託料	579
								18. 負担金補助 及び交付金	873	地方税共同機構共同収納手 数料負担金	873
計	10,885	10,255	630			10,885					

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会 費	288	355	△67			230	58	1. 報酬	176	運営協議会委員報酬	176
								8. 旅費	54	費用弁償	27
										普通旅費	27
								18. 負担金補助 及び交付金	58	茨城県国保運営協議会長会 負担金	58
計	288	355	△67			230	58				

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 趣旨普及費	1,104	1,102	2	1,104				10. 需用費	1,104	印刷製本費 1,104
計	1,104	1,102	2	1,104						

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	4,466,673	4,499,995	△33,322	4,460,673		6,000		18. 負担金補助及び交付金	4,466,673	一般被保険者療養給付費 4,466,673
2. 一般被保険者療養費	25,243	23,987	1,256	25,243				18. 負担金補助及び交付金	25,243	一般被保険者療養費 25,243
3. 審査支払手数料	19,756	20,687	△931	19,756				11. 役務費	19,756	審査支払手数料 19,756
計	4,511,672	4,544,669	△32,997	4,505,672		6,000				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養諸費

1. 一般被保険者高額療養費	681,642	600,007	81,635	680,942		700		18. 負担金補助及び交付金	681,642	一般被保険者高額療養費 681,642
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	700	700	0	700				18. 負担金補助及び交付金	700	一般被保険者高額介護合算療養費 700
計	682,342	600,707	81,635	681,642		700				

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100				18. 負担金補助及び交付金	100	一般被保険者移送費 100
計	100	100	0	100						

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	18,008	20,009	△2,001			12,000	6,008	11. 役務費	8	出産育児一時金支払手数料	8
								18. 負担金補助及び交付金	18,000	出産育児一時金	18,000
計	18,008	20,009	△2,001			12,000	6,008				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	6,500	6,000	500				6,500	18. 負担金補助及び交付金	6,500	葬祭費	6,500
計	6,500	6,000	500				6,500				

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当金

1. 傷病手当金	100	100	0	100				18. 負担金補助及び交付金	100	傷病手当金	100
計	100	100	0	100							

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療費給付費分

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者医療給付費分	1,265,096	1,337,901	△72,805	32,423		214,886	1,017,787	18. 負担金補助及び交付金	1,265,096	一般被保険者医療給付費分 1,265,096
計	1,265,096	1,337,901	△72,805	32,423		214,886	1,017,787			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	542,374	584,060	△41,686			92,118	450,256	18. 負担金補助及び交付金	542,374	一般被保険者後期高齢者支援金等分 542,374
計	542,374	584,060	△41,686			92,118	450,256			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	180,755	200,287	△19,532			32,106	148,649	18. 負担金補助及び交付金	180,755	介護納付金分 180,755
計	180,755	200,287	△19,532			32,106	148,649			

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 特定健康診査等事業費	66,758	69,428	△2,670	61,022		5,260	476	1. 報酬	1,563	パート報酬	1,563
								3. 職員手当等	902	パート期末手当	490
										パート勤勉手当	412
								4. 共済費	525	パート共済組合負担金	208
										社会保険料	317
								8. 旅費	68	パート通勤費用弁償	68
								10. 需用費	261	消耗品費	33
										印刷製本費	228
11. 役務費	1,773	通信運搬費	1,290								
		特定健康診査等データ管理システム手数料	483								
12. 委託料	61,092	特定健康診査委託料	53,939								
		特定保健指導委託料	391								
		かかりつけ医情報提供委託料	38								
		特定健康診査受診勧奨委託料	6,724								
18. 負担金補助及び交付金	574	特定健康診査等データ管理システム負担金	574								
計	66,758	69,428	△2,670	61,022		5,260	476				

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健衛生普及費	20,876	21,105	△229	20,628		166	82	3. 職員手当等	166	時間外勤務手当 166
								10. 需用費	774	印刷製本費 774
								11. 役務費	2,036	通信運搬費 2,036
								18. 負担金補助及び交付金	17,900	国民健康保険生活習慣病予防検診費補助金 17,900
2. 生活習慣病予防対策事業	6,177	8,676	△2,499	6,012		27	138	1. 報酬	1,337	パート報酬 1,337
								7. 報償費	50	講師謝礼 50
								8. 旅費	91	パート通勤費用弁償 91
								10. 需用費	174	消耗品費 137 医薬材料費 37
								11. 役務費	284	通信運搬費 284
								12. 委託料	4,241	健康づくり事業委託料 103 重複多剤訪問指導委託料 47 生活習慣病予防事業委託料 4,091
計	27,053	29,781	△2,728	26,640		193	220			

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 準備金積立金	3,926	22	3,904			3,926		24. 積立金	3,926	国民健康保険財政調整基金積立金 3,926
計	3,926	22	3,904			3,926				

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般被保険者保険税還付金	6,000	6,000	0				6,000	22. 償還金、利子及び割引料	6,000	一般被保険者保険税還付金	6,000
2. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	国庫金返納金	1
3. 一般被保険者保険税還付加算金	100	100	0				100	22. 償還金、利子及び割引料	100	一般被保険者保険料還付加算金	100
計	6,101	6,101	0				6,101				

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 公営企業費

1. 直営診療施設勘定補助金	3,000	5,750	△2,750	3,000				18. 負担金補助及び交付金	3,000	特別調整交付金直営診療施設整備補助金	3,000
計	3,000	5,750	△2,750	3,000							

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,187	264	923				1,187			予備費	1,187
計	1,187	264	923				1,187				

(款) ×共同事業拠出金

(項) ×共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
× その他共同 事業拠出金	0	1	△1						廃除科目	
計	0	1	△1							

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	12	176					176		176	
	計	12	176					176		176	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	12	189					189		189	
	計	12	189					189		189	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職		△ 13					△ 13		△ 13	
	計		△ 13					△ 13		△ 13	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(7) 15	7,185	58,805	40,777	106,767	19,175	125,942	
前 年 度	(7) 15	5,853	55,512	37,922	99,287	17,526	116,813	
比 較		1,332	3,293	2,855	7,480	1,649	9,129	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	14,935	12,437	624	1,783		748		2,311
	前 年 度	13,318	11,019	612	1,684	270	836		2,688
	比 較	1,617	1,418	12	99	△ 270	△ 88		△ 377
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	本 年 度			7,939					
	前 年 度			7,495					
	比 較			444					

備考 職員数の()内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	15		58,805	38,171	96,976	18,120	115,096	
前 年 度	15		55,512	36,467	91,979	17,094	109,073	
比 較			3,293	1,704	4,997	1,026	6,023	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	13,519	11,247	624	1,783		748		2,311
	前 年 度	12,526	10,356	612	1,684	270	836		2,688
	比 較	993	891	12	99	△ 270	△ 88		△ 377
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	本 年 度			7,939					
	前 年 度			7,495					
	比 較			444					

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(7)	7,185		2,606	9,791	1,055	10,846	
前 年 度	(7)	5,853		1,455	7,308	432	7,740	
比 較		1,332		1,151	2,483		3,106	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	1,416	1,190
	前 年 度	792	663
	比 較	624	527

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	1,332	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,332	給与改定によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 本 年 度 (7) 人 前 年 度 (7) 人 増 減 人
給 料	3,293	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,623	人事院勧告に準ずるもの	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	498	普通昇給によるもの	平均昇給率 0.85%
		そ の 他 の 増 減 分	1,172	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 本 年 度 15 人 前 年 度 15 人 増 減 人
職 員 手 当	1,704	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,587	給与改定によるもの	期末・勤勉手当 各+0.05月分
		そ の 他 の 増 減 分	117	人事異動等によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職（一）	行政職（二）
令和7年1月1日現在	平均給料月額	326,693	
	平均給与月額	344,218	
	平均年齢（歳）	44	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	308,400	
	平均給与月額	327,294	
	平均年齢（歳）	42	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職（一）	行政職（二）	国の制度	
			行政職（一）	行政職（二）
高校卒	188,000		188,000	
大学卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	6.7			
	4	3	20.0	4		
	3	9	60.0	3		
	2	1	6.7	2		
	1	1	6.6	1		
	計	15	100.0	計		
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	6.7			
	4	3	20.0	4		
	3	8	53.3	3		
	2			2		
	1	3	20.0	1		
	計	15	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・所長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	
本 年 度	職 員 数 (A)	15	15		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	14	14		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	3	3	
		3号給			
		4号給	11	11	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	93.3	93.3			
前 年 度	職 員 数 (A)	15	15		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	14	14		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	3	3	
		3号給			
		4号給	11	11	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	93.3	93.3			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※ () 内は、再任用短時間職員の標準的な支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	有	

キ 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

※ 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり，外数である。

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	